

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2302 基幹系情報システム最適化事業	会計	01	一般
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	目	09	情報化推進費
		細目	654	情報システム最適化経費
		細々目	51	基幹系情報システム最適化経費
行革大綱の重点事項番号		2		
担当部署	コード 11400 名称 情報推進室	担当者 氏名 馬場 清	連絡先 22 - (内線) 9625 2140	

事務事業の概要(Plan)

【事務事業企画の背景、状況変化見直し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 基幹系業務を処理する汎用機の部品供給停止が迫り汎用機更新の計画であったが、業務担当原課から新システム導入の要望が出たため庁内検討の結果オープンシステムへの移行を市の方針として決定した。業務担当原課はレガシーシステムからの脱却を希望するが、業務工程の見直しも同時に必要となこの事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見直し)
 国ではクラウドを導入しIT経費の3割削減を目指しているが、改正住基法が施行する平成24年7月までにパブリッククラウドや地域クラウドへ移行できる社会的条件が整備されていない。国による法制化も進まず、導入指針も公開されていない中、東日本大震災など危機管理に対する新たな課題も出ている。
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 業務担当原課では地域制度に精通した事業者を希望したが、プロポーザルによる選定過程で辞退したため選定した事業者で業務担当原課と調整を進めることが必要となっている。
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 事業期間が平成29年度末までであり、業務が停滞せず維持されることで完了と看做すことができる。

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	基幹系(住民記録系)情報システム(保険年金課業務を除く)	※対象件数	21業務
成果(どうする)	オープンシステムを構築		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 23 年度	関連事業	
終了年度	平成 24 年度		
事業概要	汎用機の保守終了に伴い、汎用機で処理する住民記録系情報システムをオープンシステムとして構築し、平成29年度までの運用を行う		

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	【特記事項】
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
有効性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	【根拠】
	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○ 市の業務で住基を中心とする基幹系業務は必要不可欠である
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】
効率性	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	【具体的内容】
	受益と負担の公平性が考慮されている。	【根拠】
	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	○ 【比較検討結果】 直接導入経費の安価な汎用機更新と比較したが、レガシーシステムからの脱却が優先された
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	○ 【事業名及び削減される一般財源額】 電算機器更新事業のうち、ホストコンピュータ更新(6,378千円)
将来的に民間等への移管が可能である。	【根拠】	
		【いづごろ】

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	民間委託等
2 建設面積		2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造		3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	稼働業務数	業務	0	0	4	17

【投入コスト】

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	稼働業務数	新システムへ移行し稼働する業務数	業務	0	0	4	17

投入コスト	H23 所要額	H24 所要額	H25 所要額	H26 所要額
直接事業費計(A)	165,202	76,074	100,246	78,826
Aの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	165,202	76,074	100,246	78,826
事業投入人件費(B)	2.0人 14,400	2.0人 14,400	1.0人 7,200	1.0人 7,200
フルコスト(A)+(B)	179,602	90,474	107,446	86,026

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
馬場 清	市の方針に基づき遅滞無く事業の実施に努める